

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ラウンドワン
【英訳名】	ROUND ONE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉野 公彦
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町四丁45番地1 堺駅前ポルタスセンタービル
【電話番号】	072(224)5115(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々江 慎二
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区戎島町四丁45番地1 堺駅前ポルタスセンタービル
【電話番号】	072(224)5115(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々江 慎二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	62,344	60,586	85,903
経常利益(百万円)	3,837	3,334	8,217
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失()(百万円)	1,316	14,421	601
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,365	13,813	738
純資産額(百万円)	79,341	62,826	78,714
総資産額(百万円)	224,675	173,461	206,217
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	13.81	151.36	6.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	35.3	36.2	38.2

回次	第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	7.38	38.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策への期待感と、日銀の金融緩和の影響により、株価の回復など景気回復の兆しがみられました。しかしながら、世界経済全体に景気下振れの懸念材料もあることから、景気の先行きについては依然として楽観視できない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「ラウンドワン×エヴァンゲリオン新劇場版」等を起用したプロモーション活動や企画の実施、当社がメインスポンサーとして提供しているテレビ番組「BLACK MILLION」で当社施設の魅力を発信することで集客性の向上を図り、また、11月下旬から国内全店舗において全面的に「お得感」を打ち出した料金体系を導入し、業績回復に努めてまいりました。

セール・アンド・リースバックにつきましては、計画以上に進んでおり、当社及び当社連結子会社の所有する固定資産について、売却の見込みが高まったため、売却予定価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高60,586百万円（前年同四半期比2.8%減）、営業利益5,076百万円（同22.8%減）、経常利益3,334百万円（同13.1%減）、四半期純損失14,421百万円（前年同四半期は1,316百万円の四半期純利益）となりました。

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントとしているため、セグメント別の業績を記載いたしておりません。なお、サービス別の業績は次のとおりであります。

ボウリング

ボウリングネット対戦への参加のご案内を強化し、リピート率の向上に努めました。また、11月下旬からは「何ゲームでも投げトク料金」を開始し、集客の向上に努めましたが、前年同四半期に比べて7.7%の減収となりました。

アミューズメント

前年度より継続しているクレーンゲームの景品構成の見直しをさらに進めました。また、11月下旬からはクレーンゲームの利用料金一律1回100円に設定し、メダルゲームの利用料金も大幅に値下げを行う等、集客の向上に努めましたが、本格的な売上の回復が12月以降となったことから前年同四半期に比べて1.2%の減収となりました。

カラオケ

新型リモコン「smart DAM」の全店導入や、季節限定のフードメニューの提供等を行いました。また、11月下旬からは飲み放題付きフリータイム料金を従来よりお得感のある料金体系へ見直しを行いました。これらの結果、前年同四半期に比べて0.1%の増収となりました。

スポッチャ

飲料メーカーや人気作品とのコラボレーション企画や、折り込みチラシの活用を行い来場促進に努めました。これらの結果、前年同四半期に比べて4.1%の増収となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,700,000
計	249,700,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,452,914	95,452,914	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	95,452,914	95,452,914	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	95,452,914	-	25,021	-	25,496

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 171,500	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 95,149,600	951,496	-
単元未満株式(注)3	普通株式 131,814	-	-
発行済株式総数	95,452,914	-	-
総株主の議決権	-	951,496	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権の数44個)含まれております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式31株及び証券保管振替機構名義の株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ラウンドワン	堺市堺区戎島町 四丁45番地1 堺駅前ポルトスセンタービル	171,500	-	171,500	0.18
計	-	171,500	-	171,500	0.18

(注)当第3半期会計期間末(平成25年12月31日)の自己株式数は173,491株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,274	24,201
現金及び預金(責任財産限定対象)	1,050	514
売掛金	605	390
商品	209	324
貯蔵品	976	953
その他	4,102	2,726
その他(責任財産限定対象)	39	19
流動資産合計	31,257	29,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	121,174	103,536
減価償却累計額	38,595	40,407
建物及び構築物(純額)	82,579	63,128
建物及び構築物(責任財産限定対象)	7,373	5,037
減価償却累計額	2,219	1,667
建物及び構築物(責任財産限定対象) (純額)	5,154	3,370
土地	46,312	31,855
土地(責任財産限定対象)	4,053	1
リース資産	40,085	38,110
減価償却累計額	20,168	20,362
リース資産(純額)	19,916	17,747
その他	13,473	13,724
減価償却累計額	11,423	11,855
その他(純額)	2,050	1,868
有形固定資産合計	160,065	117,972
無形固定資産	177	154
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,606	16,016
その他	9,984	10,060
その他(責任財産限定対象)	126	126
投資その他の資産合計	14,717	26,203
固定資産合計	174,960	144,330
資産合計	206,217	173,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	196	289
短期借入金	515	5,300
1年内償還予定の社債	1,063	2,364
1年内返済予定の長期借入金	¹ 26,573	¹ 22,646
1年内返済予定の長期借入金(責任財産限定)	2,996	704
リース債務	10,023	10,301
未払法人税等	746	175
その他	5,231	6,123
流動負債合計	47,346	47,904
固定負債		
社債	4,762	4,505
長期借入金	¹ 50,250	¹ 39,090
長期借入金(責任財産限定)	4,065	1,520
役員退職慰労引当金	243	258
リース債務	12,803	9,629
資産除去債務	6,223	6,255
その他	1,807	1,470
固定負債合計	80,157	62,730
負債合計	127,503	110,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,021	25,021
資本剰余金	25,496	25,496
利益剰余金	29,321	12,828
自己株式	319	321
株主資本合計	79,519	63,024
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	921	458
為替換算調整勘定	115	260
その他の包括利益累計額合計	805	197
純資産合計	78,714	62,826
負債純資産合計	206,217	173,461

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	62,344	60,586
売上原価	54,481	54,237
売上総利益	7,862	6,348
販売費及び一般管理費	1,288	1,272
営業利益	6,574	5,076
営業外収益		
受取利息及び配当金	26	41
為替差益	47	127
受取保険金	3	10
受取補償金	22	17
その他	123	107
営業外収益合計	222	304
営業外費用		
支払利息	2,590	1,892
その他	368	154
営業外費用合計	2,958	2,046
経常利益	3,837	3,334
特別利益		
固定資産売却益	105	490
特別利益合計	105	490
特別損失		
固定資産売却損	108	2,241
固定資産除却損	183	47
減損損失	1,050	24,583
店舗閉鎖損失	249	-
特別損失合計	1,592	26,871
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,351	23,046
法人税、住民税及び事業税	288	176
法人税等調整額	746	8,801
法人税等合計	1,034	8,624
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,316	14,421
四半期純利益又は四半期純損失()	1,316	14,421

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,316	14,421
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	49	145
土地再評価差額金	-	462
その他の包括利益合計	49	607
四半期包括利益	1,365	13,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,365	13,813
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

匿名組合契約の解消の結果、第1四半期連結会計期間に、2匿名組合を連結の範囲から除外し、第2四半期連結会計期間に、2匿名組合を連結の範囲から除外し、当第3四半期連結会計期間に、3匿名組合を連結の範囲から除外しております。これにより、変更後の連結子会社の数は、1社及び48匿名組合であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 財務制限条項

長期借入金(1年内返済予定のものを含む)については財務制限条項が付されているものがあり、これに抵触した場合借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該財務制限条項の付された長期借入金(1年内返済予定のものを含む)の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
財務制限条項の付された長期借入金残高	28,076百万円	20,502百万円

なお、主な当該条項は以下のとおりであります。

各事業年度の末日の連結損益計算書における営業損益を損失としないこと。

各事業年度の末日の連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。

各事業年度の末日の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額を、平成20年3月期又は直前の事業年度末の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額の75%に相当する金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

各事業年度の末日の有利子負債、リース負債及び保証債務の合計金額をEBITDAの10倍に相当する金額以下とすること。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	14,178百万円	12,102百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	952	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	952	10	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	952	10	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	952	10	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	13円81銭	151円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(百万円)	1,316	14,421
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	1,316	14,421
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,284	95,281

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

1. 平成26年1月16日付取締役会決議

平成26年1月16日開催の取締役会において、当社及び連結子会社の所有する下記固定資産の譲渡及び不動産賃貸借を決議し、平成26年1月17日付で下記固定資産を譲渡すると同時に不動産賃貸借を開始いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社グループは、財務体質の強化を当面の重要課題と認識し、セール・アンド・リースバックの実施を積極的に推し進めることによる有利子負債の削減を目的として下記固定資産を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の種類及び譲渡前の用途

店舗用土地及び建物

(3) 譲渡する資産の内容

店舗名称	住所	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡) (店舗及び立体駐車場)
ラウンドワンスタジアム前橋店	群馬県前橋市	10,812.38	17,728.34
ラウンドワンスタジアム入間店	埼玉県入間市	16,614.97	20,619.27
ラウンドワン横浜戸塚店	横浜市戸塚区	4,322.63	5,929.23
ラウンドワン鳴海店	名古屋市緑区	2,557.69	8,075.07
ラウンドワン泉北店	堺市南区	2,165.87	4,143.02
ラウンドワン豊中店	大阪府豊中市	1,322.31	4,624.51
ラウンドワン三宮駅前店	神戸市中央区	1,191.63	10,054.42
ラウンドワンスタジアム和歌山店	和歌山県和歌山市	8,231.74	19,201.70
ラウンドワン徳島・万代店	徳島県徳島市	5,974.27	11,890.93
計	-	53,193.49	102,266.49

譲渡価額11,650百万円 帳簿価額10,066百万円

(4) 譲渡の相手先の概要

譲渡先については、契約上の都合により公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特筆すべき事項はありません。

(5) 譲渡の日程

平成26年1月16日 取締役会決議

平成26年1月17日 固定資産譲渡の実施及び不動産賃貸借の開始

(6) 損益に与える影響額

当該譲渡に伴う譲渡損失については、損失の発生が見込まれる店舗の固定資産につき、当第3四半期連結累計期間に減損損失として計上しております。

2. 平成26年1月30日付取締役会決議

平成26年1月30日開催の取締役会において、連結子会社の所有する下記固定資産の譲渡及び不動産賃貸借を決議し、平成26年1月31日付で下記固定資産を譲渡すると同時に不動産賃貸借を開始いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社グループは、財務体質の強化を当面の重要課題と認識し、セール・アンド・リースバックの実施を積極的に推進めることによる有利子負債の削減を目的として下記固定資産を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の種類及び譲渡前の用途

店舗用土地及び建物

(3) 譲渡する資産の内容

店舗名称	住所	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡) (店舗及び立体駐車場)
ラウンドワンスタジアム秋田店	秋田県秋田市	9,565.25	21,041.30
ラウンドワンスタジアム宇都宮店	栃木県宇都宮市	6,572.97	16,187.68
ラウンドワンスタジアム草加店	埼玉県草加市	6,543.41	11,521.49
ラウンドワンスタジアム朝霞店	埼玉県朝霞市	15,572.62	10,620.53
ラウンドワン市原店	千葉県市原市	7,588.52	10,352.19
ラウンドワン武蔵村山店	東京都武蔵村山市	6,218.82	11,604.17
ラウンドワンスタジアム金沢店	石川県金沢市	11,768.58	17,918.77
ラウンドワンスタジアム長野店	長野県長野市	11,999.18	17,759.20
ラウンドワン富士店	静岡県富士市	12,635.71	15,581.11
ラウンドワンスタジアム半田店	愛知県半田市	9,631.35	21,156.70
ラウンドワンスタジアム名古屋西春店	愛知県北名古屋市	6,314.82	13,650.46
ラウンドワン姫路飾磨店	兵庫県姫路市	8,923.25	11,268.29
ラウンドワン福山店	広島県福山市	5,735.63	13,873.41
ラウンドワンスタジアム高松店	香川県高松市	9,518.17	21,029.48
ラウンドワン高知店	高知県高知市	2,584.32	11,910.53
ラウンドワンスタジアム佐賀店	佐賀県佐賀市	11,625.74	16,151.59
ラウンドワンスタジアム宮崎店	宮崎県宮崎市	6,560.08	19,841.79
計	-	149,358.42	261,468.69

譲渡価額23,277百万円 帳簿価額23,277百万円

(4) 譲渡の相手先の概要

譲渡先については、契約上の都合により公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特筆すべき事項はありません。

(5) 譲渡の日程

平成26年1月30日 取締役会決議

平成26年1月31日 固定資産譲渡の実施及び不動産賃貸借の開始

(6) 損益に与える影響額

当該譲渡に伴う譲渡損失については、損失の発生が見込まれる店舗の固定資産につき、当第3四半期連結累計期間に減損損失として計上しております。

2【その他】

平成25年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....952百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月3日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月12日

株式会社ラウンドワン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラウンドワンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラウンドワン及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。